

平成28年度
上半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

目 次

第 1	平成 28 年度上半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計-----	1
(2)	特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計-----	3
(2)	特別会計-----	4
第 2	市債と一時借入金の状況-----	5
第 3	市税の収入状況と負担状況-----	5
第 4	平成 27 年度決算状況	
1	一般会計-----	5
2	特別会計-----	6

第1 平成28度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

平成28年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに7回の予算の補正を行い、平成28年度9月末現計予算は、補正予算1,451,885千円及び繰越額638,665千円を加えた24,005,009千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第1号（補正予算額4,615千円の増額 平成28年4月18日議決）

熊本地震復興及び被災者支援事業の追加によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額740,728千円の増額 平成28年6月29日議決）

コミュニティFMの難聴取対策に伴う工事費等の追加により曾於市コミュニティFM放送施設整備事業、国の地方創生事業により移住交流推進事業、メルヘン農園有限会社の荒茶加工施設等整備に対する産地パワーアップ事業費補助金、思いやりふるさと寄附金推進事業、地域振興住宅建設事業費をそれぞれ追加するものや人事異動等による職員給の増減が主なものです。

③ 補正予算第3号（補正予算額240千円の増額 平成28年6月29日議決）

岩川高校跡地等利活用検討委員会の設置に伴う財務管財事務費の追加によるものです。

④ 補正予算第4号（補正予算額77,370千円の増額 平成28年6月29日議決）

現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加によるものです。

⑤ 補正予算第5号（補正予算額373,115千円の増額 平成28年8月5日議決）

現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。

⑥ 補正予算第6号（補正予算額245,664千円の増額 平成28年9月27日議決）

ドローンを活用したまちづくりの推進により企画事務費、保育所等における業務効率化推進により保育対策総合支援事業、南九州畜産興業株式会社の牛係留所等の改修に対する食肉等流通体制整備事業、曾於市森林組合の森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金に対する森林・林業振興事業、現年発生農地・農業用施設災害復旧費の追加が主なものです。

⑦ 補正予算第7号（補正予算額10,153千円の増額 平成28年9月27日議決）

財部高校跡地利活用検討委員会の設置により財務管財事務費、末吉農産物等直販施設・活

性化施設増築工事費の増額により道の駅及び四季祭市場施設管理費の追加によるものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,572 千円を減じた 7,083,629 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 2,086 千円の減額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額が主なものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 514 千円の増額 平成 28 年 9 月 27 日議決）
後期高齢者加入者負担金の増により後期高齢者支援金，前期高齢者納付金の増により前期高齢者納付金の追加によるものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,954 千円を減じた 558,346 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 1,954 千円の減額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○介護保険特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 106,016 千円を加えた 5,564,724 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 106,016 千円の増額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動等により職員給，平成 27 年度分の介護給付費の精算による償還金及び一般会計繰出金の追加が主なものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の公共下水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 9,011 千円を加えた 209,577 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 373 千円の増額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動に伴う職員給の追加によるものです。

- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 8,638 千円の増額 平成 28 年 9 月 27 日議決）
公汚泥処理に伴う収集運搬及び処理業務委託の追加等により施設管理費の追加が主な
ものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。
9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 761 を減
じた 114,118 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 761 千円の減額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。

○笠木簡易水道特別会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の笠木簡易水道事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。
9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 4,956 千
円を加えた 199,292 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 11 千円の減額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
人事異動に伴う職員給の減額によるものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 4,967 千円の増額 平成 28 年 9 月 27 日議決）
水源地の撤去工事により簡易水道建設事業の追加によるものです。

○水道事業会計予算

平成 28 年 9 月 30 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2
回の予算の補正を行い、平成 28 年度 9 月末現計予算は、補正予算 6,116 千円を加えた
961,552 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（補正予算額 1,495 千円の増額 平成 28 年 6 月 29 日議決）
収益的支出について、人事異動に伴う職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 4,621 千円の増額 平成 28 年 9 月 27 日議決）
収益的支出について、水源地水位計修繕等により修繕費、過年度分使用料還付に
より過年度損益修正損の追加、資本的支出について、取水及び送水予備ポンプ購入によ
りポンプ購入費の追加によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成 28 年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりで
す。歳入は、収入済額 11,153,182 千円で、予算現計額に対する収入率は 46.4%となっ
ています。また、歳出は、支出済額 8,197,057 千円で、予算現計額に対する執行率は 34.1%
となっています。

(2) 特別会計

平成 28 年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,366,875 千円で、予算現計額に対する収入率は 33.4%となっています。また、歳出では支出済額 2,991,786 千円で、予算現計額に対する執行率は 42.2%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 137,433 千円で、予算現計額に対する収入率は 24.6%となっています。また、歳出では支出済額 135,376 千円で、予算現計額に対する執行率は 24.3%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,346,315 千円で、予算現計額に対する収入率は 42.2%となっています。また、歳出では支出済額 2,130,884 千円で、予算現計額に対する執行率は 38.3%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 24,649 千円で、予算現計額に対する収入率は 11.8%となっています。また、歳出では支出済額 84,218 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.2%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 18,025 千円で、予算現計額に対する収入率は 15.8%となっています。また、歳出では支出済額 36,602 千円で、予算現計額に対する執行率は 32.1%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 22,667 千円で、予算現計額に対する収入率は 11.4%となっています。また、歳出では支出済額 31,974 千円で、予算現計額に対する執行率は 16.0%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 246,567 千円で、予算現計額に対する収入率は 44.4%となっています。

また、収益的支出では支出済額 134,007 千円で、予算現額に対する執行率は 24.0%、資本的支出では支出済額 126,894 千円で、予算現額に対する執行率は 31.4%となっています。

第2 市債と一時借入金の状況

別表第5のとおり、全会計分の平成27年度末地方債残高は28,144,935千円で、平成28年4月から9月までに償還及び借入により964,050千円増加し、平成28年度9月末日の現在高は29,108,985千円となりました。

平成28年9月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は37,628人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、774千円となったところであります。

平成28年4月から9月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6、市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月（4期）、固定資産税5月・7月・9月・11月（4期）、軽自動車税5月（全期）となっております。

第4 平成27年度決算状況

1 一般会計

平成27年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

平成27年度の予算規模は、当初予算が23,100,000,000円でしたが、その後10回の補正を行い、平成26年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、26,520,236,000円となりました。

決算の概要は、歳入総額26,357,582,441円（対前年度17.6%増）、歳出総額25,558,742,164円（対前年度18.4%増）で、歳入歳出差引額は、798,840,277円となりました。歳入歳出差引額から平成28年度へ繰越すべき財源157,103,000円を差し引いた実質収支は、641,737,277円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ500,000,000円を積み立てましたので、平成28年度への繰越金は、141,737,277円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,443,123,000円（構成比35.8%）、市債3,331,200,000円（構成比12.7%）、市税3,028,214,457円（構成比11.5%）、国庫支出金2,880,116,982円（構成比10.9%）、繰入金2,646,798,251円（構成比10.0%）、県支出金1,863,762,621円（構成比7.1%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,061,085,338円（構成比27.6%）、農林水産業費3,996,333,872円（構成比15.6%）、総務費3,269,113,224円（構成比12.8%）、公債費3,145,147,411円（構成比12.3%）、教育費2,772,876,877円（構成比10.9%）、土木費2,053,565,110円（構成比8.0%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、小学校施設整備事業やコミュニティFM放送施設整備事業、住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、国営畑地かんがい排水事業曾於北部第2期事業負担金を支出しました。

2 特別会計

平成 27 年度における特別会計決算の決算状況は、別表第 11 のとおりです。

○国民健康保険税特別会計

平成 27 年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、7,008 世帯、被保険者数 11,632 人(一般被保険者 11,089 人(対前年度比 223 人の減)、退職被保険者 543 人(対前年度比 151 人の減))となり、前年度に対し 166 世帯の減、374 人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額 6,921,516,065 円、歳出総額 6,868,398,549 円となり、歳入歳出差引額は 53,117,516 円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金 277,399,945 円及び法定外繰入金 90,000,000 円を差し引くと 314,282,429 円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額 1,062,197,148 円に対し収入済額 851,337,800 円、収納率で 80.15%(対前年度比 0.70%の増)となりました。

国県支出金等は 5,746,514,557 円(対前年度比 672,754,491 円、13.26%の増)となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,529,888,497 円(一般被保険者一人当たり 303,050 円(対前年度比 20,485 円の増)、退職被保険者一人当たり 311,913 円(対前年度比 16,843 円の減))、療養費 33,170,448 円(一般被保険者一人当たり 2,881 円(対前年度比 46 円の増)、退職被保険者一人当たり 2,255 円(対前年度比 87 円の減))、高額療養費 557,406,352 円(一般被保険者一人当たり 47,420 円(対前年度比 5,697 円の増)、退職被保険者一人当たり 58,124 円(対前年度比 1,006 円の増))、後期高齢者支援金 613,386,864 円(後期高齢者支援分 613,344,395 円(対前年度費 15,024,778 円の減)、事務費拠出金 42,469 円(対前年度比 3,832 円の減))、共同事業拠出金 1,670,548,692 円(高額医療分 150,060,347 円(対前年度比 17,121,923 円の増)、保険財政安定化分 1,520,488,345 円(対前年度比 825,652,541 円の増))、特定健診 18,684,896 円(対前年度比 1,996,065 円の減)、特定保健指導 334,268 円(対前年度比 55,664 円の減)、40 歳未満健康診査 2,066,836 円(対前年度比 990 円の減)となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上(65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。)を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 546,749,326 円、歳出総額 543,434,394 円となり、歳入歳出差引額(28 年度へ繰越)は 3,314,932 円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の 27 年度分保険料等であり、28 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 275,720,800 円(調定額 277,322,000 円、収納率 99.42%)、保健基盤安定繰入金 240,972,927 円となっています。

歳出の主なものは、人件費 25,213,102 円及び消耗品等の事務費 1,030,065 円の総務管理費と印刷製本費 156,600 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が

516,667,827 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 7,226 人・188,003,700 円、普通徴収分 1,389 人・87,671,300 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県 (3/4) 180,729,696 円、市 (1/4) 60,243,231 円の合計で 240,972,927 円を支出しました。

○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,072 人 (対前年度比 58 人の増)、月平均介護サービス利用者数が 2,547 人 (対前年度比 75 人の増) となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,135 人 (対前年度比 40 人の増)、居宅介護予防が 552 人 (対前年度比 11 人の増)、施設介護が 526 人 (対前年度比 5 人の増)、地域密着型が 334 人 (対前年度比 19 人の増) となりました。

一方、介護認定者数は 3,054 人で、前年度に比較して 59 人、1.97% の増となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額 5,290,180,878 円、歳出総額 5,054,747,544 円で、歳入歳出差引額は 235,433,334 円になりました。なお、実質単年度収支は、前年度繰越金 178,243,748 円を差し引き、基金積立金 243,736 円を加えると 57,433,322 円の黒字になりました。

まず、歳入の主なもの、介護保険料は、調定額 778,095,650 円に対し、収入済額 765,054,800 円、収納率は 98.32% となり、国庫支出金等 4,340,882,059 円となりました。

次に、歳出について総務費 151,150,730 円は、総務管理費 89,051,126 円、徴収費 577,604 円、介護認定審査会費 61,522,000 円、その他諸費 4,461,147 円であります。

保険給付費は、介護サービス等諸費 4,134,707,387 円 (被保険者一人当たり 289,758 円 (対前年度比 1,198 円の減)) となりました。介護予防サービス等諸費は 221,268,250 円 (被保険者一人当たり 17,460 円 (対前年度比 72 円の減)) となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費 422,895,021 円 (被保険者一人当たり 28,896 円 (対前年度比 119 円の減))、地域支援事業費 78,714,995 円となりました。

基金積立金 243,736 円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金 41,306,278 円は、第 1 号被保険者保険料還付金 1,442,400 円、第 1 号被保険者還付加算金 1,000 円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金 6,973,260 円、支払基金 1,303,952 円、県支出金 16,959,188 円の償還金、一般会計への繰出金 14,626,478 円です。

○公共下水道事業特別会計

平成 27 年度事業は、枝線管渠 4 工区 (管渠延長 313.10m) を施工しました。これにより、幹線管渠 5,090.78m、枝線管渠 43,668.35m、管渠総延長 48,759.13m が整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、203,192,000 円でありましたが、その後補正により最終予算額は、201,350,000 円になりました。

決算額は、歳入総額 206,223,835 円、歳出総額 197,277,745 円で歳入歳出差引額は、8,946,090 円となりました。

○生活排水処理事業特別会計

平成 27 年度は、設置基数 50 基の目標を立て推進したところ、5 人槽 25 基、7 人槽 2 基、18 人槽 1 基の計 28 基（平成 26 年度 50 基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額 83,522,791 円、歳出総額 80,731,079 円となり、歳入歳出差引額は、2,791,712 円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金 3,862,470 円は、歳入総額の 4.6%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料 39,220,784 円は、歳入総額の 47.0%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金 12,951,000 円は、歳入総額の 15.5%を占め、国庫補助金です。

繰入金 22,750,000 円は、歳入総額の 27.2%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債 2,600,000 円は、歳入総額の 3.1%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費 31,797,303 円は、歳出総額の 39.4%を占め、一般管理に要した経費 3,039,078 円、施設管理に要した経費 28,758,255 円です。

生活排水処理事業費 21,511,269 円は、歳出総額の 26.6%を占めています。

公債費 17,948,531 円は、歳出総額の 22.2%を占め、地方債償還元金 14,783,717 円、地方債償還利子 3,164,814 円です。

○笠木簡易水道事業特別会計

平成 27 年度事業は、鍋水源地取水ポンプ改良、電気・計装設備の整備及び管路整備（配水管 6,818.6m 導水管 35.3m）を施行しました。

決算の概要は、決算額は、歳入 206,283,167 円、歳出総額 186,468,517 円で歳入歳出差引額は、19,814,650 円となりました。

○水道事業会計

平成 27 年度末における給水戸数は 14,338 戸で、前年度と比較すると 35 戸の増、給水人口は 32,951 人で、前年度と比較すると 323 人の減、普及率は 86.3%となっています。

年間総配水量は、3,863,681 m³で、前年度と比較すると 47,292 m³の増となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると 833 m³の減となっています。これは、寒波による漏水が発生したことが主な要因となっています。

収益的収入の決算額は、584,534,740 円で、予算額 573,196,000 円に対し、102.0%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、664,453,112 円で、予算額 724,656,000 円に対する執行率は 91.7%となっています。

資本的収入の決算額は 85,000,000 円で、予算額 85,000,000 円に対する執行率は 100.0%となっています。

資本的支出の決算額は 299,363,414 円で、予算額 314,317,000 円に対する執行率は 95.2%となっています。主なものは末吉上水道、大隅上水道、財部水道の建設拡張工事によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 214,363,414 円は、過年度分損益勘定留保資金 198,772,661 円（減価償却費）及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,590,753 円で補てんされています。

別表第1 平成28年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	2,895,690	0	0	2,895,690	12.1
地方譲与税	228,300	0	0	228,300	1.0
利子割交付金	3,500	0	0	3,500	0.0
配当割交付金	9,200	0	0	9,200	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,600	0	0	6,600	0.0
地方消費税交付金	575,900	0	0	575,900	2.4
自動車取得税交付金	21,800	0	0	21,800	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	0	0	1,200	0.0
地方特例交付金	8,900	0	0	8,900	0.0
地方交付税	8,422,000	0	0	8,422,000	35.1
交通安全対策特別交付金	5,700	0	0	5,700	0.0
分担金及び負担金	206,115	4,450	22	210,587	0.9
使用料及び手数料	284,384	0	0	284,384	1.2
国庫支出金	2,715,411	82,312	106,532	2,904,255	12.1
県支出金	2,030,143	524,462	191,603	2,746,208	11.4
財産収入	188,939	25	13,905	202,869	0.9
寄附金	255,003	258,098	0	513,101	2.1
繰入金	1,613,498	366,640	28,000	2,008,138	8.4
繰越金	50,000	91,737	157,103	298,840	1.3
諸収入	146,276	5,161	0	151,437	0.6
市債	2,245,900	119,000	141,500	2,506,400	10.4
合 計	21,914,459	1,451,885	638,665	24,005,009	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	190,015	4,428	0	0	194,443	0.8
総務費	1,987,119	32,614	194,565	1,462	2,215,760	9.2
民生費	7,663,182	14,249	152,571	0	7,830,002	32.6
衛生費	1,262,689	14,616	0	9,631	1,286,936	5.4
労働費	1,912	0	0	0	1,912	0.0
農林水産業費	2,569,595	366,221	71,558	62	3,007,436	12.5
商工費	720,306	424,757	138,992	0	1,284,055	5.3
土木費	2,145,321	58,744	27,411	60	2,231,536	9.3
消防費	805,472	1,779	0	0	807,251	3.4
教育費	1,484,020	11,602	10,890	118	1,506,630	6.3
災害復旧費	29,266	522,875	42,678	0	594,819	2.5
公債費	3,025,562	0	0	0	3,025,562	12.6
予備費	30,000	0	0	△ 11,333	18,667	0.1
合 計	21,914,459	1,451,885	638,665	0	24,005,009	100.0

別表第2 平成28年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	7,085,201	△ 1,572	0	7,083,629	
	後期高齢者医療	560,300	△ 1,954	0	558,346	
	介護保険	5,458,708	106,016	0	5,564,724	
	公共下水道事業	200,566	9,011	0	209,577	
	生活排水処理事業	114,879	△ 761	0	114,118	
	笠木簡易水道事業	194,336	4,956	0	199,292	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	555,762	0	0	555,762
		収益の支出	553,819	3,634	0	557,453
		資本の収入	175,000	0	0	175,000
		資本の支出	401,617	2,482	0	404,099

別表第3 平成28年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	2,895,690	2,044,845	70.6	18.3
地方譲与税	228,300	71,261	31.2	0.6
利子割交付金	3,500	846	24.2	0.0
配当割交付金	9,200	1,865	20.3	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,600	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	575,900	351,256	61.0	3.2
自動車取得税交付金	21,800	12,292	56.4	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	0	0.0	0.0
地方特例交付金	8,900	10,992	123.5	0.1
地方交付税	8,422,000	6,454,034	76.6	57.9
交通安全対策特別交付金	5,700	3,053	53.6	0.0
分担金及び負担金	210,587	81,200	38.6	0.7
使用料及び手数料	284,384	136,065	47.9	1.2
国庫支出金	2,904,255	1,035,826	35.7	9.3
県支出金	2,746,208	287,223	10.5	2.6
財産収入	202,869	33,652	16.6	0.3
寄附金	513,101	240,030	46.8	2.2
繰入金	2,008,138	0	0.0	0.0
繰越金	298,840	298,840	100.0	2.7
諸収入	151,437	57,202	37.8	0.5
市債	2,506,400	32,700	1.3	0.3
合 計	24,005,009	11,153,182	46.4	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	194,443	98,268	50.5	1.2
総務費	2,215,760	920,013	41.5	11.2
民生費	7,830,002	2,822,011	36.0	34.4
衛生費	1,286,936	455,018	35.4	5.6
労働費	1,912	164	8.6	0.0
農林水産業費	3,007,436	650,816	21.6	7.9
商工費	1,284,055	231,871	18.1	2.8
土木費	2,231,536	445,837	20.0	5.4
消防費	807,251	303,751	37.6	3.7
教育費	1,506,630	664,129	44.1	8.1
災害復旧費	594,819	80,241	13.5	1.0
公債費	3,025,562	1,524,938	50.4	18.6
予備費	18,667	0	0.0	0.0
合 計	24,005,009	8,197,057	34.1	100.0

別表第4 平成28年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	7,083,629	2,366,875	33.4	
	後期高齢者医療	558,346	137,433	24.6	
	介護保険	5,564,724	2,346,315	42.2	
	公共下水道事業	209,577	24,649	11.8	
	生活排水処理事業	114,118	18,025	15.8	
	笠木簡易水道事業	199,292	22,667	11.4	
企業会計	水道事業	収益の収入	555,762	246,567	44.4
		資本的収入	175,000	0	-

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	7,083,629	2,991,786	42.2	
	後期高齢者医療	558,346	135,376	24.3	
	介護保険	5,564,724	2,130,884	38.3	
	公共下水道事業	209,577	84,218	40.2	
	生活排水処理事業	114,118	36,602	32.1	
	笠木簡易水道事業	199,292	31,974	16.0	
企業会計	水道事業	収益の支出	557,453	134,007	24.0
		資本的支出	404,099	126,894	31.4

別表第5 市債残高

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月から 28年3月までの 増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月から9月 までの増減額	平成28年度 9月末残高	
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	
普通債	総務	1,143,214	△24,404	1,118,810	143,837	1,262,647
	民生	403,534	48,625	452,159	38,567	490,726
	衛生	832,662	△84,646	748,016	47,683	795,699
	農林	4,154,870	△228,838	3,926,032	411,941	4,337,973
	商工	52,235	△4,345	47,890	△4,373	43,517
	土木	8,014,155	△493,647	7,520,508	287,555	7,808,063
	公営住宅	256,275	△20,088	236,187	△20,218	215,969
	消防	665,582	△33,826	631,756	12,265	644,021
	教育	2,025,288	△264,634	1,760,654	435,419	2,196,073
小計	17,547,815	△1,105,803	16,442,012	1,352,676	17,794,688	
災害復旧事業債	239,926	△24,724	215,202	6,388	221,590	
減税補てん債	150,316	△12,356	137,960	△12,531	125,429	
臨時税収補てん債	42,262	△8,611	33,651	△8,698	24,953	
臨時財政対策債	7,423,517	419,763	7,843,280	△270,246	7,573,034	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	25,403,836	△731,731	24,672,105	1,067,589	25,739,694	

(2) 特別会計

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月から 28年3月までの 増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月から9月 までの増減額	平成28年度 9月末残高
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
公共下水道事業	1,844,429	△16,166	1,828,263	△52,835	1,775,428
生活排水処理事業	204,463	△7,421	197,042	△4,199	192,843
笠木簡易水道事業	188,800	0	188,800	172,000	360,800

(3) 企業会計

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月から 28年3月までの 増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月から9月 までの増減額	平成28年度 9月末残高
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
水道事業	1,407,225	40,300	1,447,525	△46,505	1,401,020

総計

事業区分	平成27年度 9月末残高	平成27年10月から 28年3月までの 増減額	平成27年度 末残高	平成28年4月から9月 までの増減額	平成28年度 9月末残高
	(C)+(D)=(E)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
(1)～(3)合計	29,048,753	△715,018	28,333,735	1,136,050	29,469,785

別表第6 平成28年度上半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,045,476	651,436	62.3
個人	912,769	532,955	58.4
法人	132,707	118,481	89.3
固定資産税	1,498,021	1,136,619	75.9
固定資産税	1,483,109	1,121,705	75.6
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,912	14,914	100.0
軽自動車税	162,542	155,699	95.8
市たばこ税	189,651	101,091	53.3
合 計	2,895,690	2,044,845	70.6

別表第7 平成28年度上半期市税負担状況

平成28年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
37,628	18,300

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	17,313	35,597
個人	14,164	29,123
法人	3,149	6,474
固定資産税	30,206	62,110
固定資産税	29,810	61,295
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	396	815
軽自動車税	4,138	8,508
市たばこ税	2,687	5,524
合 計	54,344	111,739

別表第8 平成27年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	2,768,314	3,028,214	109.4
地方譲与税	258,787	258,787	100.0
利子割交付金	3,783	3,783	100.0
配当割交付金	7,502	7,502	100.0
株式譲渡所得割交付金	7,609	7,609	100.0
地方消費税交付金	697,636	697,636	100.0
自動車取得税交付金	24,992	24,992	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,437	1,437	100.0
地方特例交付金	9,930	9,930	100.0
地方交付税	9,443,123	9,443,123	100.0
交通安全対策特別交付金	6,080	6,080	100.0
分担金及び負担金	231,582	231,860	100.1
使用料及び手数料	300,254	331,512	110.4
国庫支出金	2,986,701	2,880,117	96.4
県支出金	2,054,870	1,863,763	90.7
財産収入	550,977	550,111	99.8
寄附金	628,244	629,244	100.2
繰入金	2,674,798	2,646,798	99.0
繰越金	238,086	238,087	100.0
諸収入	150,031	165,797	110.5
市債	3,475,500	3,331,200	95.9
合 計	26,520,236	26,357,582	99.4

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	210,242	208,073	99.0
総務費	3,504,768	3,269,113	93.3
民生費	7,301,886	7,061,085	96.7
衛生費	1,175,952	1,147,220	97.6
労働費	1,347	1,331	98.8
農林水産業費	4,104,329	3,996,334	97.4
商工費	1,151,647	1,004,787	87.3
土木費	2,110,392	2,053,565	97.3
消防費	679,132	659,046	97.0
教育費	2,820,637	2,772,877	98.3
災害復旧費	292,369	240,164	82.1
公債費	3,146,678	3,145,147	100.0
予備費	20,857	0	0.0
合 計	26,520,236	25,558,742	96.4

歳入歳出差引残額

798,840 千円

別表第9 平成27年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	3,020,961	11.8%
2	物件費	2,891,218	11.3%
3	維持補修費	331,758	1.3%
4	扶助費	3,986,216	15.6%
5	補助費等	2,324,100	9.1%
6	公債費	3,145,147	12.3%
7	積立金	1,362,257	5.3%
8	投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%
9	繰出金	2,413,083	9.5%
10	普通建設事業費	5,840,838	22.9%
11	災害復旧事業費	240,164	0.9%
歳出合計		25,558,742	100.0%
内 訳	投資的経費	6,081,002	23.8%
	消費的経費	12,554,253	49.1%
	その他	6,923,487	27.1%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1 財政調整基金	3,152,751	3,186,174	3,011,357	3,020,705
2 減債基金	603,257	704,054	704,955	705,969
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,243,328	1,331,332	1,421,217	1,224
6 ふるさと開発基金	1,065,395	1,307,055	1,209,401	1,435,736
7 市立学校施設整備基金	227,247	227,533	258,619	458,994
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	115,940	109,267	102,628	118,338
10 思いやりふるさと基金	17,333	19,389	267,301	505,487
11 施設整備基金	45,130	46,152	46,188	54,225
12 まちづくり基金	1,604,316	1,806,670	1,859,816	1,913,303
13 山中貞則顕彰記念事業基金	147,664	134,461	136,189	133,777
計	8,719,032	9,368,758	9,514,342	8,844,429
対前年度増減額	604,455	649,726	145,584	△ 669,913

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,204	537,344	537,663	537,999
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,855	98,869	98,883	98,898
18 畜産振興基金	348,363	348,581	348,848	349,264
19 肉用牛特別導入事業基金	90,313	90,374	90,417	90,565
20 育英奨学資金基金	209,818	259,892	260,177	260,580
21 愛甲奨学資金基金	17,682	17,684	17,686	17,689
計	1,377,835	1,428,344	1,429,274	1,430,595
対前年度増減額	-43,693	50,509	930	1,321

別表第11 平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,921,516	6,868,398	53,118
後期高齢者医療	546,749	543,434	3,315
介護保険	5,290,181	5,054,748	235,433
公共下水道事業	206,224	197,278	8,946
生活排水処理事業	83,523	80,731	2,792
笠木簡易水道事業	206,283	186,468	19,815
合計	13,254,476	12,931,057	323,419

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	584,535	664,453
	資本の収入・支出	85,000	299,363